

第 5 2 期 決 算 公 告

令和3年11月26日

名古屋市南区弥次工町二丁目19番地の1
株式会社エステム
代表取締役社長 塩崎敦子

貸 借 対 照 表

(令和3年9月30日現在)

(単位： 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,632,584 】	【流動負債】	【 753,892 】
現金及び預金	1,750,858	電子記録債務	10,900
受取手形	3,440	買掛金	195,766
売掛金	786,439	短期借入金	80,000
電子記録債権	32,098	未払費用	182,702
棚卸資産	43,448	未払法人税等	56,875
前払費用	11,340	未払消費税	46,731
未収入金	9,424	前受金	3,314
仮払金	2,537	仮受金	206
貸倒引当金	△ 7,000	預り金	7,398
【固定資産】	【 1,571,917 】	賞与引当金	170,000
(有形固定資産)	(1,382,629)	【固定負債】	【 828,006 】
建物	517,405	長期借入金	344,187
建物付属設備	158,518	リース債務	4,761
構築物	12,248	退職給付引当金	810
機械装置	1,318	役員退職慰労引当金	103,240
車両運搬具	0	製品(工事)保証引当金	268,347
工具器具備品	65,128	サービス保証引当金	106,661
一括償却資産	6,195	負債の部計	1,581,898
土地	616,080	純 資 産 の 部	
リース資産	4,400	【株主資本】	【 2,622,603 】
建設仮勘定	1,337	[資本金]	[70,000]
(無形固定資産)	(74,060)	[資本剰余金]	[8,000]
ソフトウェア	66,326	資本準備金	8,000
電話加入権	7,734	[利益剰余金]	[2,544,603]
(投資その他資産)	(115,228)	利益準備金	12,990
投資有価証券	26,932	(その他利益剰余金)	(2,531,613)
出資金	816	別途積立金	300,000
退職保険積立金	0	特別償却準備金	50,286
関係会社株式	71,729	繰越利益剰余金	2,181,327
長期前払費用	7,590	[自己株式]	[0]
差入保証金	8,161	純資産の部計	2,622,603
資産の部計	4,204,501	負債・純資産の部計	4,204,501

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ②その他有価証券 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 先入先出法による原価法
- ②未成工事支出金 個別法による原価法
- ③原材料 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

(4) 引当金の計上方法

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の年末賞与支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。
- ③退職給付引当金 正社員の退職給付につきましては、平成20年1月1日より確定給付企業年金(規約型)制度を採用していましたが、平成26年4月1日より確定拠出企業年金制度に移行しております。
従って、退職給付引当金は、準社員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上したものであります。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額に基づき計上しております。
- ⑤製品(工事)保証引当金 販売した商品・製品及び請負工事等の保証損失に備え、見積額を計上しております。
- ⑥サービス保証引当金 運転保守管理等の当社が提供するサービスにおける保証損失に備え、見積額を今期より計上しております。

(5) 外貨建資産負債の換算方法

- ①外貨預金 期末時換算法

(6) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

- ①短期金銭債権 13,806千円
- ②短期金銭債務 74,043千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,205,212千円

(3) 所有権移転外ファイナンスリース取引については、49期より少額リース取引については賃貸借処理としております。それ以外のリース取引については売買処理とし、リース期間定額法により減価償却を行っております。

3. その他

この計算書は、「中小企業の会計要領」によって作成しております。